

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品・・・旧定額法及び定額法によっている。
リース資産・・・リース期間定額法によっている。
全ての資産の減価償却は直接法による。

(3) 引当金の計上基準
従業員の将来の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	0	0	1,500,000
小計	1,500,000	0	0	1,500,000
特定資産				
土地(特)	759,725	0	0	759,725
定期預金(特)	38,761,000	210,000,000	23,000,000	225,761,000
投資有価証券(特)	28,050,000	0	2,000,000	26,050,000
退職給付積立金	2,679,000	0	0	2,679,000
芙蓉寮特定預金	2,000,000	0	800,000	1,200,000
百十周年記念事業特定預金	20,609,409	20,391	5,573,149	15,056,651
小計	92,859,134	210,020,391	31,373,149	271,506,376
合計	94,359,134	210,020,391	31,373,149	273,006,376

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金(基)	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
小計	1,500,000	(1,500,000)	(0)	—
特定資産				
土地(特)	759,725	(759,725)	(0)	(0)
定期預金(特)	225,761,000	(15,761,000)	(210,000,000)	(0)
投資有価証券 (特)	26,050,000	(26,050,000)	(0)	(0)
退職給付積立金	2,679,000	(0)	(0)	(2,679,000)
芙蓉寮特定預金	1,200,000	(1,200,000)	(0)	(0)
百十周年記念事 業特定預金	15,056,651	(15,056,651)	(0)	(0)
小計	271,506,376	(58,827,376)	(210,000,000)	(2,679,000)
合計	273,006,376	(60,327,376)	(210,000,000)	(2,679,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,287,560	21,754,404	40,533,156
建物付属設備	204,336	7,985	196,351
什器備品	3,321,945	2,326,445	995,500
リース資産	2,106,000	244,080	1,861,920
ソフトウェア	2,080,350	1,872,315	208,035

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額（前期）	1,130,533
減価償却費計上による振替額（当期）	615,666
事業実施による使途制限の解除	26,063,144
経常外収益への振替額	
土地売却による指定解除額	6,460,481
建物売却による指定解除額	7,800,520
合 計	42,070,344

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	5,329,717円	現金預金勘定	24,239,639円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	5,329,717円	現金及び現金同等物	24,239,639円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末		当期末	
110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金振替額	3,871,097円	110周年記念事業にかかる支出に伴う受取寄付金の振替額	3,560,520円

7. その他の特記事項

- ① 東京事務所売却に伴う土地建物引渡は平成29年10月20日である。
(三菱UFJ信託銀行へ売却代金残金が207,000,000円入金)
売却代金は定期預金として三菱UFJ信託銀行へ前受金と併せて130,000,000円預入、80,000,000円を三菱東京UFJ銀行へ預入、残金20,000,000円は三菱東京UFJ銀行の流動資産とした。(土地と建物を併せて230,000,000円)
なお、上記定期預金は一般正味財産からの充当額として特定資産に計上している。
- ② 東京支部移転に伴う建物改修工事
事務所売却により支部移転を行いテナントの内部造作を行っている。(内部造作と電気設備工事)
- ③ 瓊林会本部は長崎大学より賃借していた建物が老朽化により補修の必要性があることから平成29年6月9日に同敷地内に移転した。その際に職員の福利厚生として行ったトイレ改修工事減価償却資産を帳簿価額2,996,007円で長崎大学へ寄付した。(公益目的事業；学生に対するキャリア教育・就職支援事業)
- ④ 指定正味財産の部から一般正味財産の部への振替額について、前期の建物減価償却費計上による振替額が未計上であったため当期に計上している。